⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　平成24年３月30日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.985％で計算している。
10．リース取引の会計処理
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
12．金額の表示単位
　千円未満切り捨てにより表示している。
13．金融商品に関する注記
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。
　未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券	215,445	230,673	15,228
①　満期保有目的の債券	215,445	230,673	15,228
⑵　現金及び預金	1,819,619	1,819,619	—
⑶　未収学生納付金収入	60,046	60,046	—
⑷　未収入金	25,875	25,875	—
⑸　未払金	(1,253,550)	(1,253,550)	(—)

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示している。
（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
⑴　投資有価証券
　この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
⑵　現金及び預金、⑶　未収学生納付金収入、⑷　未収入金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
⑸　未払金
　これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
14．賃貸等不動産に関する注記
　当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。
【重要な債務負担行為】
該当なし
【重要な後発事象】
該当なし

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	16,320,892	126,807	—	16,447,699	5,820,363	632,890	—	—	—	10,627,336	
	構築物	816,650	10,688	7,600	819,738	583,090	31,861	—	—	—	236,648	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	239,166	—	1,134	238,031	189,084	11,513	—	—	—	48,947	
	図書	100,778	—	2,290	98,487	—	—	—	—	—	98,487	
	車両運搬具	15,979	—	1,082	14,897	14,897	—	—	—	—	0	
	計	17,495,466	137,496	12,108	17,620,853	6,609,434	676,266	—	—	—	11,011,419	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,429,869	113,479	—	1,543,348	237,872	67,135	—	—	—	1,305,476	
	構築物	76,990	5,032	847	81,175	26,016	6,330	—	—	—	55,158	
	機械装置	27,164	—	—	27,164	11,216	3,112	—	—	—	15,948	
	工具器具備品	983,759	73,294	13,614	1,043,439	675,930	133,612	—	—	—	367,509	